

1. お達者プランの策定状況について

(2) 介護サービス供給量調査について



加賀市健康福祉部長寿課

令和2年10月29日

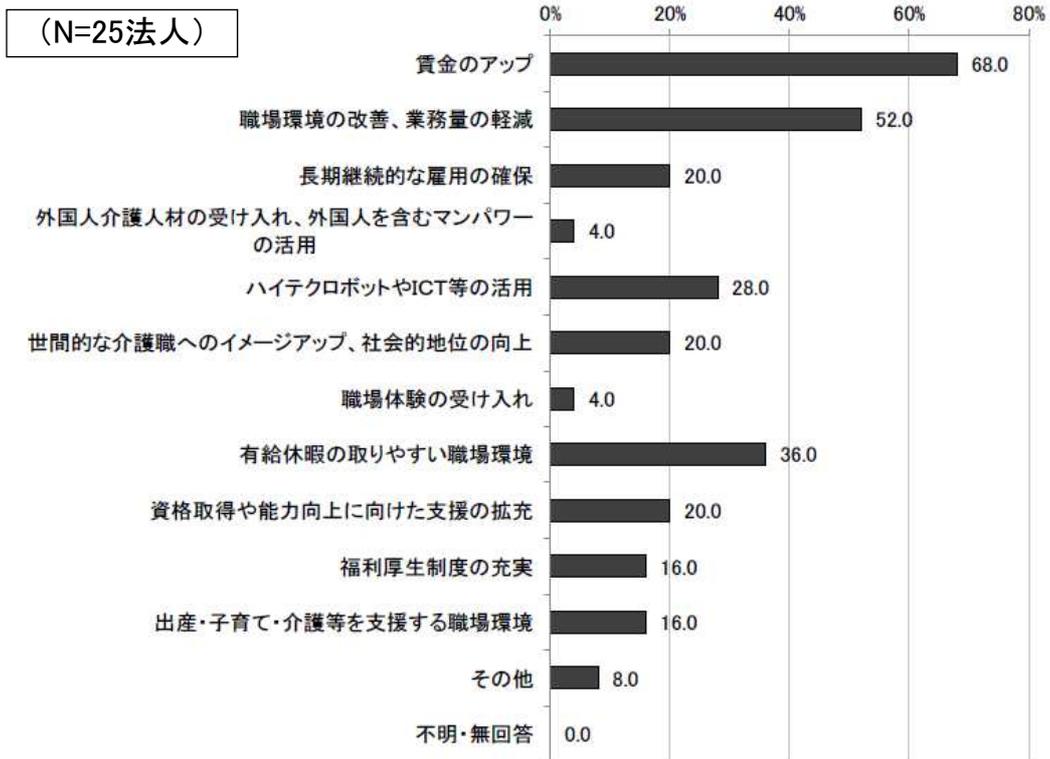
介護サービス供給量調査

目的	第8期高齢者お達者プランの策定にあたり、2023(令和5)年度までのサービス量推計を目的として、現在のサービス提供体制及び、今後の事業展開の把握を目的とした調査を実施
調査対象	加賀市内で高齢者向けサービスを提供する25法人(131事業所※) ※福祉用具貸与、居宅療養管理指導を除く介護保険サービス事業所
調査期間	7月16日～8月6日
調査内容	①サービス運営法人: 今後のサービス提供意向及び運営状況・課題に関する調査 ②サービス事業所 : 現状のサービス提供体制・実態に関する調査及び在宅医療に関する調査

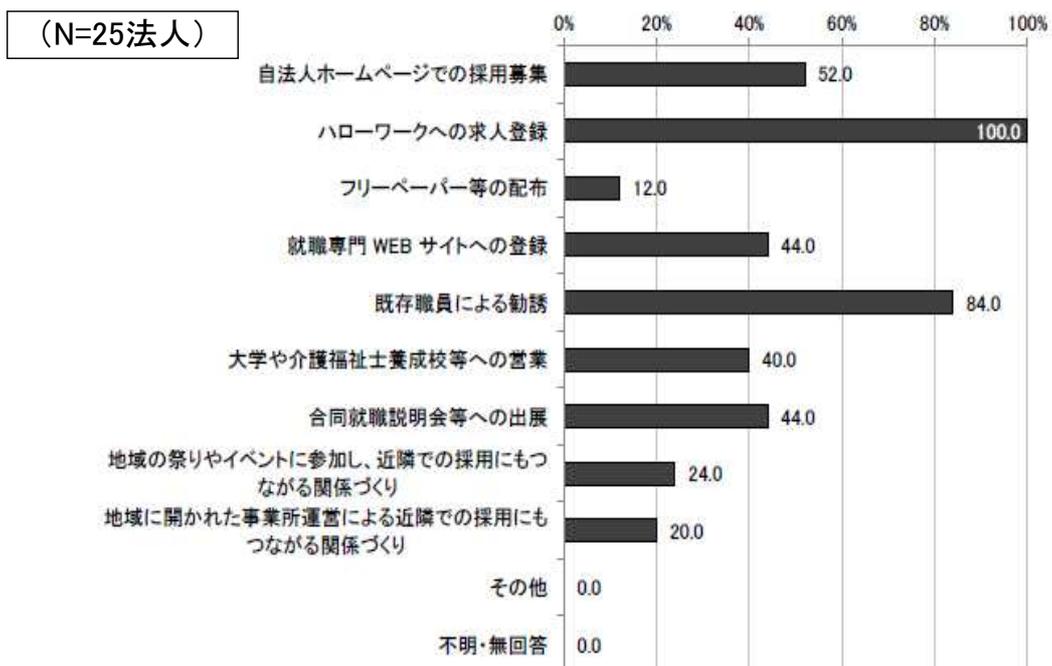
主な設問

①サービス運営法人対象	(介護人材実態調査) ・介護従事者の確保等 ・介護従事者数等	(サービス提供体制意向調査) ・サービスの拡大や縮小の予定 ・法人独自の取り組みや意見等
②サービス事業所対象	(介護人材実態調査) 【全事業所共通】 ・保険サービス外の独自事業 ・職員の採用者数と離職者数 ・職員構成等 【訪問介護事業所対象】 ・1週間のサービス提供状況 ・サービス提供の課題 ・訪問介護員の確保	(サービス提供体制実態調査) 【全事業所共通】 ・サービス提供の課題 ・利用者看取りの実績 ・医療機関との連携に係る課題

介護従事者の確保で重要と考える項目（複数回答可）

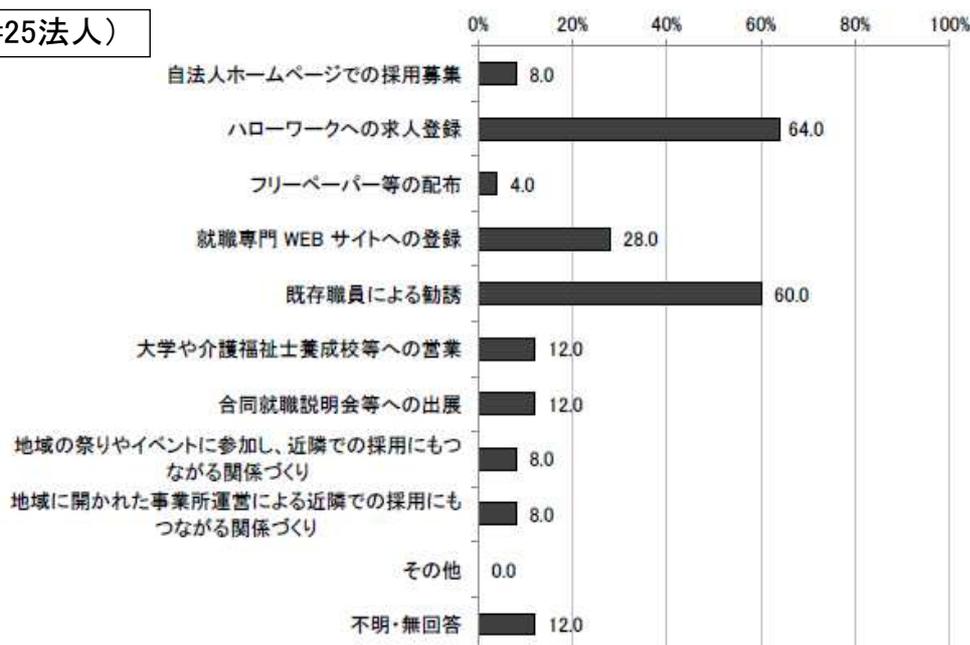


介護従事者の採用活動の方法（活動実績あり）（複数回答可）



介護従事者の採用活動の方法(採用効果あり) (複数回答可)

(N=25法人)



市内に勤務する職種別介護従事者数

現在配置人員(主な上位)

職種	現在配置人員		
	常勤	非常勤	計
介護福祉士	443	121	564
介護職員	157	139	296
看護師	133	45	178
旧ヘルパー2級	45	55	100
准看護師	65	29	94
調理士	34	42	76
事務員	50	14	64
介護支援専門員	50	7	57
理学療法士	23	3	26
作業療法士	18	8	26

追加希望人員(主な上位)

職種	追加希望人員		
	常勤	非常勤	計
介護福祉士	22	6	28
旧ヘルパー2級	3	12	15
看護師	7	2	9
介護職員	3	0	3
介護支援専門員	3	0	3
理学療法士	1	1	2
主任介護支援専門員	1	0	1
栄養士	1	0	1
言語療法士	0	1	1

法人調査のまとめ

- 1.賃金や職場環境の改善、業務量の軽減等による介護従事者の待遇向上策が必要
- 2.ハローワーク、既存職員の勧誘以外の採用効果の向上が課題
- 3.訪問スタッフの確保策の必要性

サービス事業所対象・介護人材実態調査

過去1年間(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の職員の採用率

採用率＝過去1年間の採用者数÷令和2年4月1日の在籍者数×100

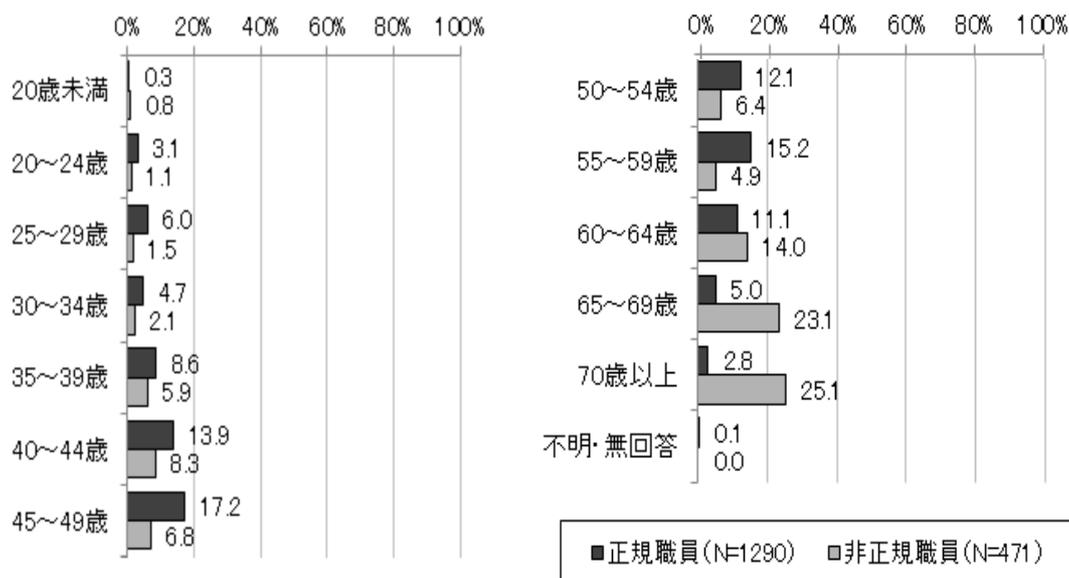
サービス種別(事業所数)	正規職員 (%)	非正規職員 (%)	サービス種別(事業所数)	正規職員 (%)	非正規職員 (%)
サービス付き高齢者向け住宅 (N=5)	50.0	20.8	居宅介護支援 (N=16)	14.3	4.2
訪問介護 (N=12)	39.7	53.7	特別養護老人ホーム (N=9)	12.7	35.4
訪問看護 (N=7)	37.0	41.2	認知症対応型通所介護 (N=2)	11.5	8.3
小規模多機能型居宅介護 (N=14)	33.6	25.9	訪問入浴 (N=2)	10.0	-
通所介護 (N=22)	24.3	34.7	特定施設入居者生活介護 (N=2)	8.7	0.0
住宅型有料老人ホーム (N=3)	19.4	18.2	介護医療院 (N=2)	8.3	0.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (N=1)	18.8	133.3	通所リハビリテーション (N=8)	8.2	21.1
認知症対応型共同生活介護 (N=12)	17.0	15.4	訪問リハビリテーション (N=1)	0.0	-
介護老人保健施設 (N=5)	14.6	-	軽費老人ホーム (N=3)	0.0	50.0

過去1年間(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の 職員の離職率

離職率＝過去1年間の離職者数÷令和2年4月1日の在籍者数×100

サービス種別(事業所数)	正規職員 (%)	非正規職員 (%)	サービス種別(事業所数)	正規職員 (%)	非正規職員 (%)
サービス付き高齢者向け住宅 (N=5)	35.0	12.5	居宅介護支援 (N=16)	10.2	0.0
訪問看護 (N=7)	32.6	32.4	訪問入浴 (N=2)	10.0	-
認知症対応型共同生活介護 (N=12)	21.7	19.2	軽費老人ホーム (N=3)	9.1	37.5
小規模多機能型居宅介護 (N=14)	21.4	20.7	認知症対応型通所介護 (N=2)	7.7	16.7
通所介護 (N=22)	19.6	24.0	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (N=1)	6.3	133.3
訪問介護 (N=12)	19.0	43.9	介護医療院 (N=2)	4.2	0.0
介護老人保健施設 (N=5)	13.8	12.3	通所リハビリテーション (N=8)	3.3	26.3
特定施設入居者生活介護 (N=2)	13.0	0.0	住宅型有料老人ホーム (N=3)	3.2	22.7
特別養護老人ホーム (N=9)	12.7	21.5	訪問リハビリテーション (N=1)	0.0	-

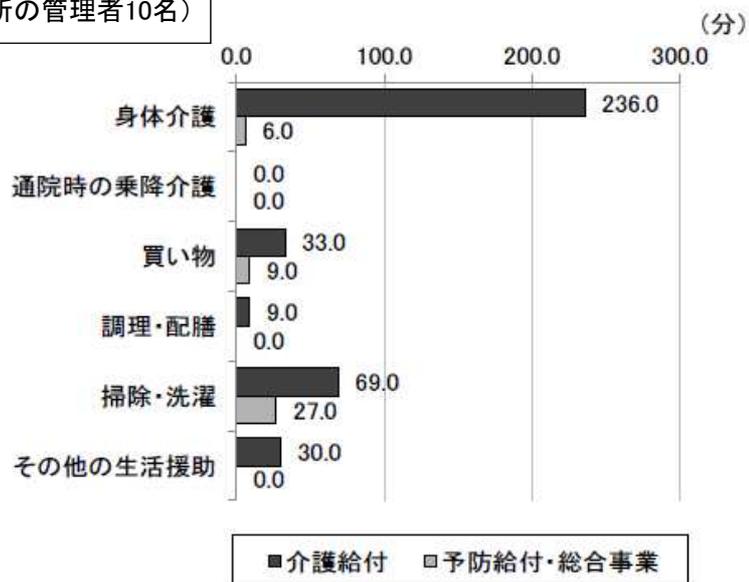
職員の年齢構成



管理者が1週間に提供した訪問サービスの時間

(1人当たりの平均時間)

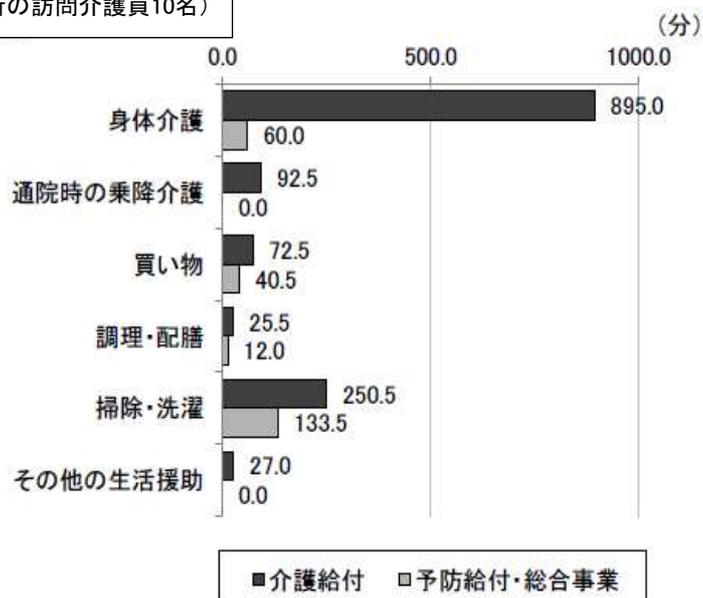
(N=10事業所の管理者10名)



訪問介護員が1週間に提供した訪問サービスの時間

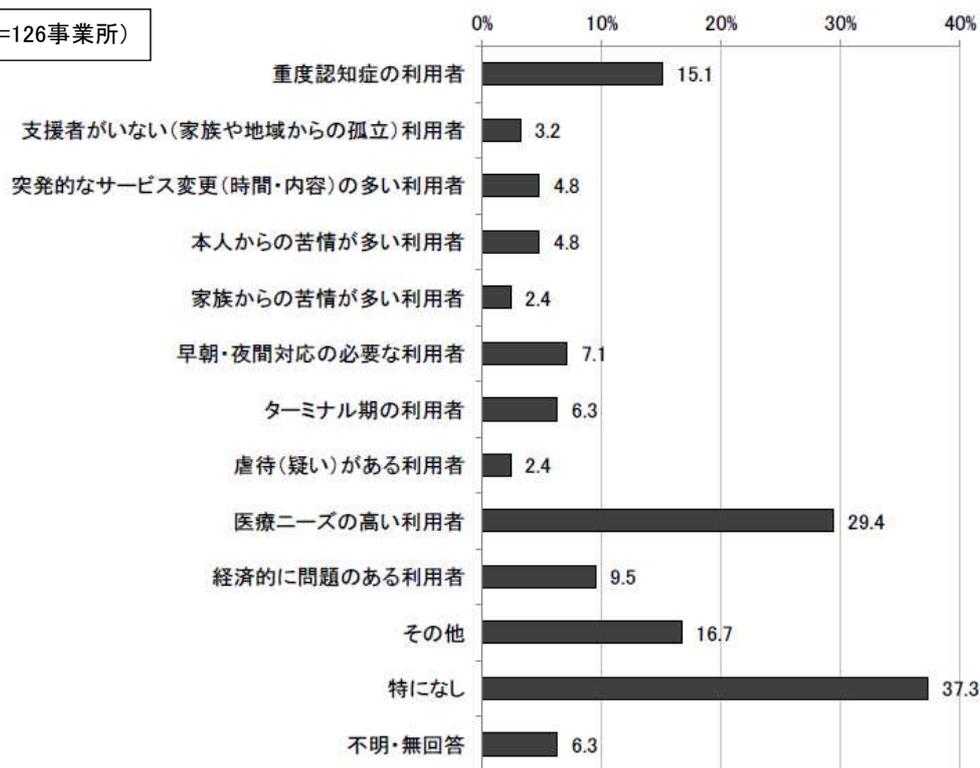
(1人当たりの平均時間)

(N=10事業所の訪問介護員10名)



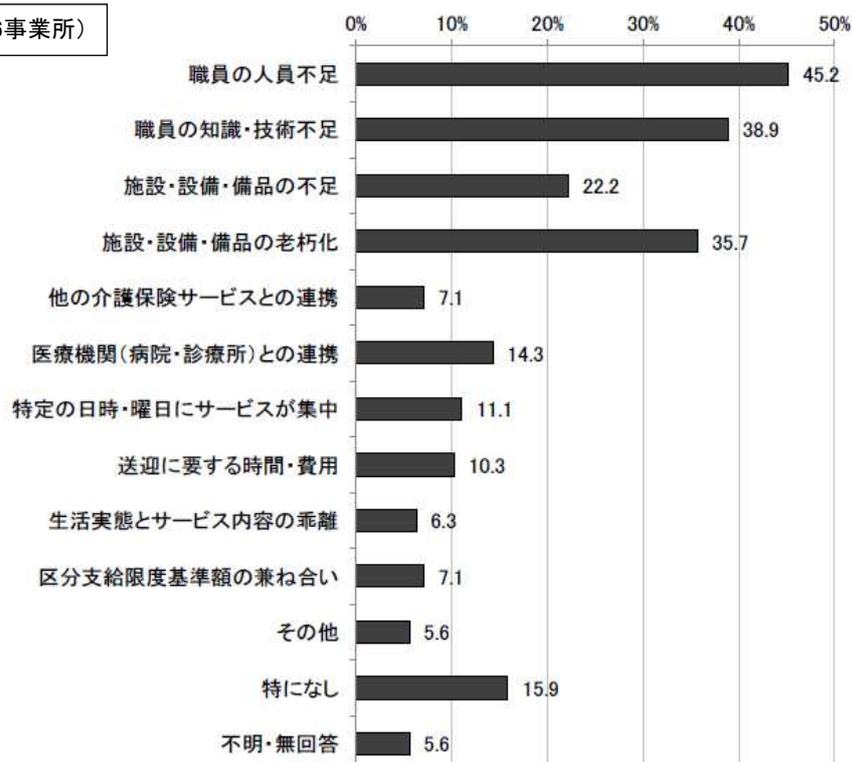
サービス提供を断ったケース(複数回答可)

(N=126事業所)



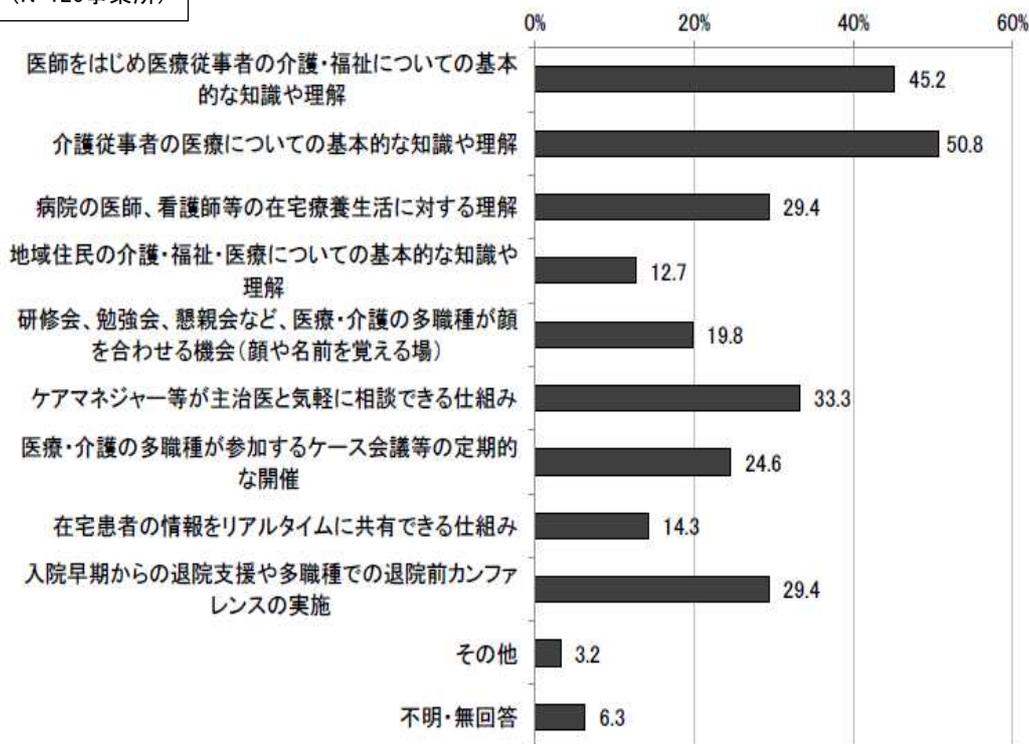
サービス提供体制の課題(複数回答可)

(N=126事業所)



医療・介護連携のために必要なこと（複数回答可）

（N=126事業所）



事業所調査のまとめ

1. 訪問スタッフの離職率の改善の必要性
2. 医療ニーズが高い利用者に関する医療機関との連携強化の必要性
3. 職員の人員不足によるサービス提供体制が課題